

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：茨城県  
農業委員会名：五霞町農業委員会

I 農業委員会の状況（令和3年3月31日現在）

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	886	31				917
経営耕地面積	757	55	49	0	6	812
遊休農地面積	5.3	1.3				6.6
農地台帳面積	673	300				973

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	786	農業就業者数	785	認定農業者	29
自給的農家数	151	女性	406	基本構想水準到達者	4
販売農家数	635	40代以下	57	認定新規就農者	0
主業農家数	60	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	5
準主業農家数	224			集落営農経営	0
副業的農家数	351			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 令和5年 7月 19日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	12	12			
認定農業者	—	2			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	8

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	917ha	194ha	21.16%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等により、農地の遊休(荒廃)化が増加傾向にあり、担い手への農地の利用集積を図るうえでの課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況 (②／①×100)
200ha	194ha	7ha	97%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	認定農業者等への地域担い手への利用集積を推進していく。
活動実績	広報やHPを活用し、利用権設定の制度周知及び農地中間管理機構の活用の周知を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	おおむね妥当
活動に対する評価	おおむね妥当

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 h a	0 h a	0 h a
課 題	新規参入者へ関係部署と連携した相談支援体制。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
1 h a	0 h a	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	委員会として参入者等への支援体制を強化するため、町農政部局との連携を密にし、農政補助事業の把握と積極的活用を推進する。
活動実績	新規参入者がいなかったため、活動実績なし。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今後も関係部局と連携し、新規参入者の確保に努める。
活動に対する評価	おおむね妥当

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	923.6ha	6.6ha	0.70%
課 題	遊休農地は、生産性の低い農地に起こる傾向に有り、また相続による農地の分散や離農が課題となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況 (②/①×100)
1.2ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数（実数）		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	21人		9月～10月		10月～12月	
		調査方法	管内全域を調査区域とし、目視による巡回を実施し、地図及び調査書に記録する。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期：11月～12月					
	その他の活動	将来的に遊休農地になり得る農地の耕作者に対し、必要に応じて農地の保全指導を行う。また、制度内容について農業委員会だより等を活用し、広く周知する。					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		21人		9月～10月		10月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月		調査結果取りまとめ時期		12月～1月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数：16筆		調査数：0筆		調査数：0筆	
		調査面積：2ha		調査面積：0ha		調査面積：0ha	
	その他の活動	遊休農地所有者へ改善通知を送付し、適正な管理を依頼。					

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	おおむね妥当
活動に対する評価	おおむね妥当

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
	9 1 7 h a	0 . 4 h a
課 題	違反転用事案の確認及び適正な早期指導。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反し転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減 (B-①)
0 . 4 h a	0 h a

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地利用調査の実施に併せて違反転用事案を調査し、早期発見・指導にあたる。
活動実績	年2回(9月・2月)農地パトロールを実施した。また、広報や町HPで制度の周知を図った。
活動に対する評価	違反転用の解消に向けて活動をしていく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 20件、うち許可 20件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	担当地区の農業委員による申請者への聴き取り並びに調査班による現地確認				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	関係法令及び許可基準に基づき、議案ごとに審議した。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		20件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件		
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	25日	処理期間（平均）	25日
	是正措置					

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数： 12 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区の農業委員による申請者への聴き取り並びに調査班による現地確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令及び許可基準に基づき議案ごとに審議した。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間（平均）	28 日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 169件 公表時期 令和 3年 1月
		情報の提供方法：議事録に記載のうえ公表している。
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 32件 取りまとめ時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法：議事録に記載のうえ公表している。
	是正措置	なし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 973 ha
		データ更新：農地の権利設定、移転、転用、登記情報、その他情報（遊休農地、荒廃農地、納税猶予、農業者年金）の更生処理を適宜した。
		公表：照会があれば公表している。
	是正措置	なし

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対応内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対応内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している      その他の方法で公表している

事務局に備え付けて公表している。

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数      0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している      その他の方法で公表している

事務局に備え付けて公表している。